

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第68期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	明星工業株式会社
【英訳名】	MEISEI INDUSTRIAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大谷 壽輝
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目8番5号
【電話番号】	大阪(06)6447-0275（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 印田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目8番15号 明星工業株式会社 東京本部
【電話番号】	東京(03)3206-7900
【事務連絡者氏名】	東京総務課長 高野 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 明星工業株式会社 東京本部 （東京都中央区湊一丁目8番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月
売上高(百万円)	45,536	48,691	48,335	47,288	39,653
経常利益(百万円)	4,678	4,395	5,583	4,821	3,462
当期純損益(百万円)	4,681	3,946	4,248	4,262	1,658
純資産額(百万円)	16,229	21,124	23,771	26,101	27,124
総資産額(百万円)	52,596	53,796	50,438	50,596	45,009
1株当たり純資産額(円)	244.95	307.34	361.08	428.43	464.12
1株当たり当期純損益(円)	71.92	59.61	64.87	69.21	28.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	37.8	45.5	50.0	58.4
自己資本利益率(%)	26.8	21.6	19.6	17.7	6.4
株価収益率(倍)	-	8.6	3.5	2.9	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,475	2,987	4,824	4,703	5,020
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	823	719	328	642	528
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,800	2,098	5,580	3,840	3,719
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,058	8,029	7,621	7,753	8,521
従業員数(人)	623	623	616	646	654

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期は1株当たり当期純損失のため、第65期から第67期までは潜在株式がないため、第68期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第64期は当期純損失のため記載しておりません。

4. 第64期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第65期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第68期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月
売上高(百万円)	30,494	33,347	35,328	35,535	28,832
経常利益(百万円)	4,115	4,009	5,136	4,161	2,640
当期純利益(百万円)	3,846	2,586	4,148	3,775	2,157
資本金(百万円)	6,889	6,889	6,889	6,889	6,889
発行済株式総数(千株)	66,386	66,386	66,386	66,386	63,386
純資産額(百万円)	12,807	15,173	17,713	19,695	21,156
総資産額(百万円)	35,119	36,211	36,850	36,145	33,708
1株当たり純資産額(円)	193.39	229.21	278.51	333.24	373.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3.0 (-)	6.0 (3.0)	6.0 (3.0)	6.0 (3.0)
1株当たり当期純利益(円)	58.98	39.07	63.34	61.30	37.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	58.29	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.5	41.9	48.1	54.5	62.7
自己資本利益率(%)	39.2	18.5	25.2	20.2	10.6
株価収益率(倍)	14.6	13.2	3.6	3.3	7.0
配当性向(%)	-	7.7	9.4	9.8	16.0
従業員数(人)	305	297	290	305	309

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期から第67期までは潜在株式がないため、第68期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第68期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2【沿革】

昭和19年7月	大阪市西区に明星工業所を創立し保温・保冷工事請負業を開始
昭和22年7月	法人改組し明星工業株式会社を設立
昭和41年2月	東京都中央区に東京支店（現・東京本部）を設置
昭和42年11月	サンライズMSI(株)を設立、化学工業製品製造分野に進出
昭和44年10月	本社を大阪市西区より大阪市北区に移転
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和46年12月	静岡県引佐郡（現・浜松市）に中央研究所及び浜松工場を設置
昭和47年3月	明星不動産(株)を設立、オフィスビル賃貸業に進出
昭和47年11月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和48年9月	本社ビルを大阪市西区に設置、本社を移転
昭和54年2月	日本ケイカル(株)（現・連結子会社）設立、けい酸カルシウム保温材生産事業を開始
昭和59年9月	大阪証券取引所・名古屋証券取引所第一部上場
昭和62年4月	明星建工(株)（現・連結子会社）設立、建材分野（クリーンルーム事業）を分社化
昭和62年10月	(株)よしみね（現・連結子会社）を買収、ボイラー分野へ進出
平成2年4月	MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.（シンガポール、現・連結子会社）を海外工事拠点として設立
平成11年9月	4M INDUSTRY SDN.BHD.を設立、L N G船用防熱箱の製造を開始
平成12年6月	MEISEI NIGERIA LTD.（ナイジェリア、現・連結子会社）を海外工事拠点として設立
平成15年7月	化学工業製品分野のサンライズMSI(株)の株式を譲渡
平成15年9月	名古屋証券取引所の上場を廃止
平成16年9月	建設工事業分野の4M INDUSTRY SDN. BHD.の解散を決議
平成18年6月	PT. MEISEI INDONESIA（インドネシア、現・連結子会社）及びMEISEI MIDDLE EAST W.L.L.（カタール）を海外工事拠点として設立
平成19年3月	明星不動産(株)の解散を決議
平成20年6月	MEISEI INTERNATIONAL CO., LTD.（タイ、現・連結子会社）を海外工事拠点として設立
平成20年9月	MEISEI MIDDLE EAST W.L.L.（カタール）の解散を決議
平成21年4月	(株)エムエステック（現・連結子会社）設立、冷凍・冷蔵・低温設備分野へ進出
平成21年11月	MEISEI SAUDI CO., LTD.（サウジアラビア、現・連結子会社）を海外工事拠点として設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社14社（うち、連結子会社12社）は、熱絶縁工事を中心とする建設工事業及び機械器具製造業の事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）建設工事業（12社）

建設工事業は、当社と国内及び東南アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社で構成されており、国内外での材料等の製造及び施工において、熱絶縁工事、建材工事（クリーンルーム）等、幅広い需要先のニーズに対応しています。

[主な関係会社]

（施工）明星建工(株)、メイセイ工事(株)、MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.（シンガポール）

（製造）日本ケイカル(株)

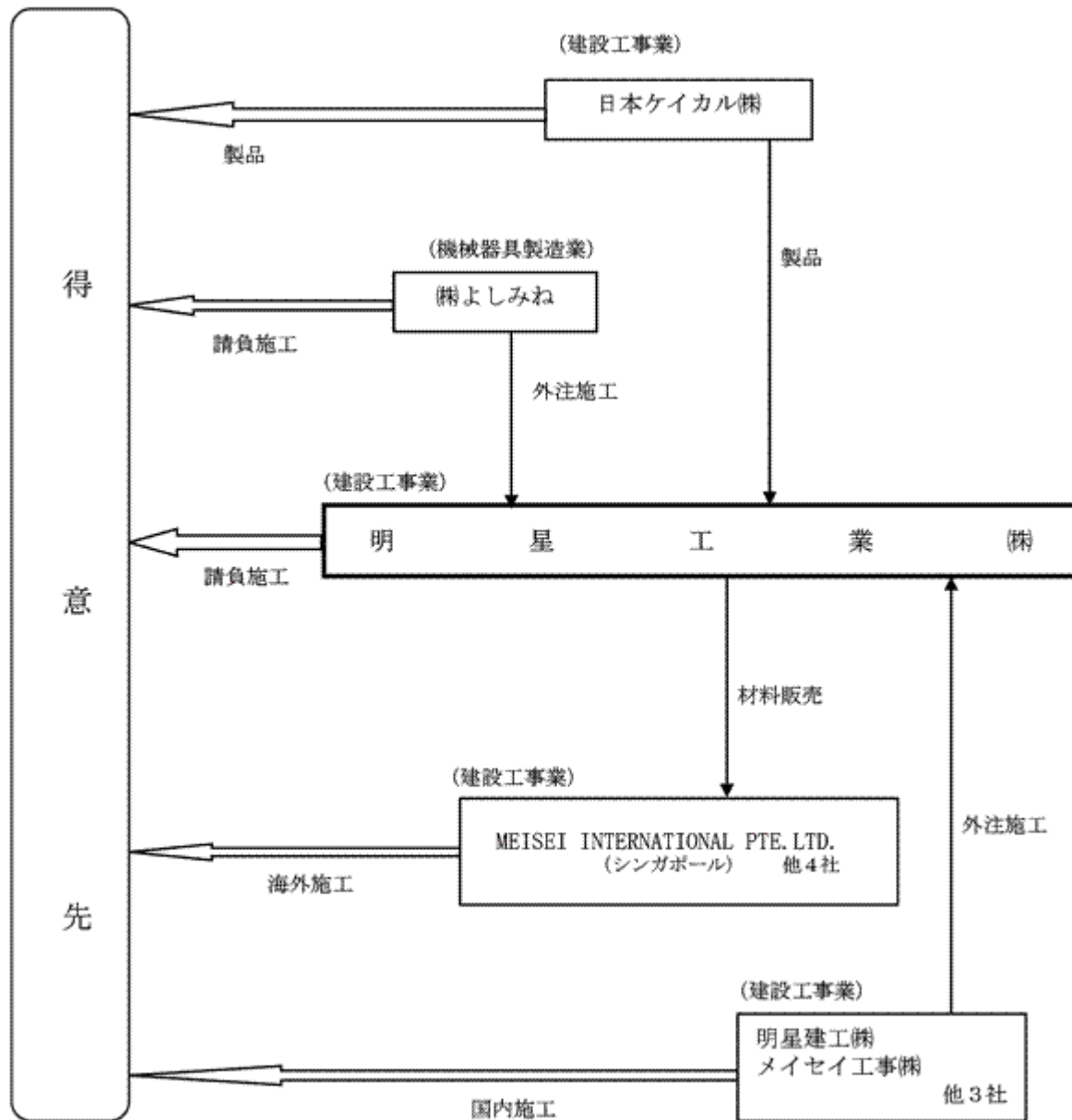
（2）機械器具製造業（1社）

機械器具製造業は、ボイラー及び産業用機械器具の製造・販売・据付を国内外で行っております。

[関係会社]

（製造・施工）(株)よしみね

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)よしみね	大阪市西区	98	機械器具製造業	100.0	-	当社工事の一部を請負 役員の兼務 1名
明星建工(株) (注4)	大阪市城東区	30	建設工事業	63.9	-	当社工事の一部を請負 役員の兼務 2名
日本ケイカル(株)	浜松市北区	300	建設工事業	66.7	-	当社より本社工場を賃借 当社工事の材料を製造 役員の兼務 1名
MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.	シンガポール 国	1 (百万S\$)	建設工事業	100.0	-	当社が材料を販売及び工事監督 者を派遣 当社より工事契約履行保証等の債 務保証 248百万円 役員の兼務 1名
その他 8社						

(S\$: シンガポールドル)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する子会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 明星建工(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,214百万円
	(2) 経常利益	72百万円
	(3) 当期純利益	52百万円
	(4) 純資産額	1,645百万円
	(5) 総資産額	2,374百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	538
機械器具製造業	116
合計	654

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
309	39.3	14.6	5,773,890

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の「明星労働組合」(185名)及び(株)よしみねの「よしみね労働組合」(75名)が組織されております。

なお、労使の関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年末に発生した世界的な金融危機の影響、拡大により、年初から急激に悪化しましたが、アジア地域等を中心とした新興国の好調な経済成長や政府による経済政策等の効果により、輸出関連業界には一部持ち直しの兆しも現れ、企業収益も緩やかに回復基調をたどっております。しかし、国内においては、設備投資の減少、雇用環境の悪化や個人消費の低迷は続いており、景気全般は依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループはこの様な状況の中で、国内外の顧客に対し積極的な営業活動を展開いたしましたが、需要分野の設備投資の抑制等の影響を受け、当連結会計年度における受注高は、建設工事業は国内断熱保守工事等の減少及び海外大口案件の端境期、液晶等関連のクリーンルーム内装工事が減少したこともあり、32,912百万円（対前年同期比23.7%減）の計上となり、機械器具製造業は国内定修・改造工事は増加しましたが、新缶及び海外案件が減少したこともあり、3,252百万円（対前年同期比34.4%減）の計上となり、全体では36,165百万円（対前年同期比24.8%減）の計上となりました。

売上高は、海外は前期末の受注残高の順調な進捗、引渡しもあり、大きく減少はしていませんが、国内の断熱工事等の減少もあり、39,653百万円（対前年同期比16.1%減）の計上となりました。営業利益につきましては、売上高の減少が大きく、継続してコスト削減に努めていますが、販売費及び一般管理費の増加もあり、3,439百万円（対前年同期比32.3%減）の計上となりました。経常利益につきましては、支払利息の減少、為替差損の減少もあり、3,462百万円（対前年同期比28.2%減）の計上となりました。当期純利益は、所有不動産において減損損失が発生したこともあり、1,658百万円（対前年同期比61.1%減）の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設工事業

当連結会計年度においては、アジア地域での断熱工事の増加、クリーンルーム内装工事関連の引渡し等、堅調に推移した領域もありましたが、設備投資の減少による国内断熱保守工事等の減少があり、売上高は36,074百万円（対前年同期比15.3%減）の計上となりました。営業利益は売上高の減少の影響が大きく、販売費及び一般管理費の増加もあり、3,183百万円（対前年同期比33.3%減）の計上となりました。

機械器具製造業

当連結会計年度においては、主力であるボイラー分野において、売上高は海外案件の計上は増加しましたが、国内新缶の受注案件の引渡し・進捗が減少したこともあり、3,579百万円（対前年同期比23.4%減）の計上となりました。営業利益は、保証工事の減少、コスト削減効果もありましたが、売上高の減少が影響し、215百万円（対前年同期比19.7%減）の計上となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度においては、国内断熱保守工事等の減少により、売上高は37,379百万円（対前年同期比18.6%減）の計上となりました。営業利益については、売上高の減少、販売費及び一般管理費の増加等により、3,024百万円（対前年同期比40.0%減）の計上となりました。

アジア・アフリカ

当連結会計年度においては、アジア地域における断熱工事が増加したこともあり、売上高は2,274百万円（対前年同期比69.5%増）の計上となりました。営業利益については、売上高の増加、売上高総利益率が改善したことにより、414百万円（対前年同期比210.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金の増加が5,020百万円あり、前連結会計年度に引続き有利子負債の圧縮を行ったことによる支出もありましたが、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は8,521百万円（対前年同期比9.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、対前年同期に比べ317百万円増加して5,020百万円となりました。主な資金増加要因は税金等調整前当期純利益1,651百万円、売上債権の減少額3,100百万円であり、主な資金減少要因は仕入債務の減少額2,292百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、対前年同期に比べ114百万円減少して528百万円となりました。主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出585百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、対前年同期に比べ121百万円減少し、3,719百万円となりました。主な資金減少要因は有利子負債の減少額2,837百万円、自己株式の取得による支出529百万円、配当金の支払額348百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
建設工事業（百万円）	43,152	32,912	23.7%
機械器具製造業（百万円）	4,959	3,252	34.4%
合計（百万円）	48,111	36,165	24.8%

(2) 完成工事高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		金額（百万円）	対前年同期比
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
建設工事業	42,612	90.1	36,074	91.0	6,538	15.3%
機械器具製造業	4,675	9.9	3,579	9.0	1,096	23.4%
合計	47,288	100.0	39,653	100.0	7,634	16.1%

(注) 1. 当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は省略しております。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の金額及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	該当する相手先はありません。
当連結会計年度	該当する相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。
 建設工事における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
施工	9,573	32,056	41,630	33,420	8,210	% 29.0	2,382	32,462
材料売上	1,545	1,276	2,822	2,115	706	-	-	2,115
計	11,119	33,333	44,452	35,535	8,916	26.7	2,382	34,578

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
施工	8,210	27,102	35,312	28,081	7,231	% 28.9	2,087
材料売上	706	108	814	751	63	-	-
計	8,916	27,211	36,127	28,832	7,295	28.6	2,087

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致しております。
 なお、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」が適用されたことにより、当期施工高を省略しております。
4. 期中受注高のうち海外工事の割合は、前事業年度3.4%、当事業年度0.2%であります。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	施工	45.1	54.9	100.0
	材料売上	-	100.0	100.0
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	施工	52.8	47.2	100.0
	材料売上	-	100.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	国内		海外（百万円）	合計 （百万円）
		官公庁 （百万円）	民間 （百万円）		
前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	施工	170	32,469	780 (2.3) %	33,420
	材料売上	-	1,326	788 (37.3)	2,115
	計	170	33,796	1,569 (4.4)	35,535
当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	施工	-	27,996	84 (0.3) %	28,081
	材料売上	-	293	457 (60.9)	751
	計	-	28,290	541 (1.9)	28,832

（注）1．完成工事高の中で主なもの

前事業年度 (株)川崎造船	(株)川崎造船 坂出	LNG船タンク防熱工事
日立造船(株)	ダイセル化学工業(株) 大竹	設備能力増強工事
当事業年度 (株)川崎造船	(株)川崎造船 坂出	LNG船タンク防熱工事
(株)川崎技研	日光市クリーンセンター	廃熱回収ボイラ設備据付工事

2．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の金額及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (株)川崎造船 3,918百万円 11.0%

当事業年度 該当する相手先はありません。

3．海外欄の（ ）内の数字は輸出割合であります。なお、完成工事高総額に対する海外工事の割合が100分の10未満であるため、主要海外工事地域及び海外工事売上高に対する地域別割合は省略しております。

4．上記金額には消費税等は含まれておりません。

次期繰越工事高（平成22年 3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
施工	-	7,231	7,231
材料売上	-	63	63
計	-	7,295	7,295

（注）1．次期繰越工事高の中で主なもの

(株)川崎造船	LNG船タンク防熱工事	平成22年12月完成予定
(株)トーヨーカネツ	LNGタンク保冷工事	平成23年 7月完成予定

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1. 当面の対処すべき課題の内容等

当社事業を取り巻く環境は今までにない状況で急激に変化しており、今後も厳しい状況が継続することが想定されますが、成長への過程として、当社グループは一体となって改革に取り組み、従来の経営基盤をさらに強化すると共に、事業環境に負けない「強い会社への変革」を経営課題として取り組んでまいります。

当社グループが対処すべき課題としては次のことが挙げられます。

- (1)各事業領域の収益基盤の拡充及び顧客の信頼確保
- (2)海外地域における収益基盤の拡充、拠点の充実
- (3)人材の確保・育成及び活用
- (4)財務基盤の充実

2. 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

(1)会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大量買付がなされた場合においても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様との総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、昨今、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。そして、かかる株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提供するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値、株主の皆様との共同の利益を毀損するおそれがある買収者については、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。当社といたしましては、長年培ってきた当社の企業風土を背景として、中長期的な視点に立った事業展開を行い、もって、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させる者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として望ましいと考えております。

(2)財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉について

当社は、近年「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存こそが、企業に課せられた重要なテーマといわれるなかで、昭和19年の創業以来、「顧客の創造と信頼の確保」、「社会への貢献」、「未来への挑戦」という経営理念に基づき、コア事業である断熱工事・技術を通じてエネルギーの有効利用に貢献するとともに、事業領域拡大を図り、燃焼技術を基礎としたボイラーの製造・据付、クリーンルーム内装工事及び環境関連事業にも取り組んでまいりました。

こうしたなかで、当社の技術力は、ユーザーから高い信頼を得るとともに、地球規模の課題である省エネルギーや環境保全の推進により、企業価値の向上及び株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、国内・海外市場において長年培ってきた事業の豊富な実績と確かな技術力、世界的テーマである環境分野の事業領域の拡大と施工実績、ユーザーのあらゆるニーズに対応可能な設計・施工のトータルエンジニアリング体制などにあります。

変化の激しい事業環境のなかで、当社の経営理念に基づき「改革、スピード&チャレンジ」をキーワードに、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、中長期的視点に立ち安定的に企業価値を向上させるため、経営諸施策を確実に実施し、常に未来に挑戦してまいります。

中期経営計画について

当社は、企業価値をより高めるために、平成21年4月に中期経営計画（平成21年度～平成23年度）を策定いたしております。当中期経営計画においては、「激動期への挑戦」と位置付け、従来の経営基盤をさらに強化するとともに、迅速かつ効率的な経営を構築することを柱として、次の施策を重点項目に挙げております。当社は、中長期的視点に立ってこれらを継続的に維持、発展させていくことが一層の企業価値及び株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

1. 収益力の強化

グローバル化に対応した迅速な重点的海外展開、国内の既存・新規顧客及び事業領域の拡大・創出、外部支援の獲得など複合的な規模の拡大と併せ、新技術・工法の開発、生産・資材・労務調達の効率化、コストダウン等により競争力の向上を図ります。

2. 財務基盤の充実

有利子負債のさらなる圧縮を始め株主資本比率の向上など、財務体質の充実と資産効率を高めるための積極的な事業投資を実施します。

3.組織基盤の活性化

技術・工事施工には、高度な専門性を有する人材が不可欠であり、若手人材の活性化など中長期的な人材の育成、確保に努めるとともに、事業環境に応じた弾力的・機動的な組織体制の推進を図ります。

4.社会的責任の推進

法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、さまざまなステークホルダーの皆様に対し、経営の透明性を一層高め、企業の社会的責任を遂行します。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は平成21年6月より執行役員制度を導入し、経営責任と業務執行責任を分離し、経営としての意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図る体制を構築いたしております。

また、社外監査役を含む監査役は、監査役会への出席、意見陳述や会計監査人との連携等により監査役としての職務を円滑に遂行しており、企業統治形態は意思決定の迅速化、効果的な内部牽制の両面におきまして、十分機能いたしております。なお、社外監査役2名は独立役員として指定いたしております。

当社グループは、経営の透明性の維持、適時適切な情報開示の実施、諸施策に取組むことがコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えと位置づけ、今後も業務執行の監視体制を強化し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第67回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、有効期間を平成24年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までとする当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下、「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様に対し、当社取締役会が策定する事業計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉を行っていくための手続を定めています。

本プランの概要は、以下のとおりです。

本プランの適用対象

本プランは、以下の1.または2.に該当する買付等がなされる場合を適用対象とします。

1. 当社が発行者である株式等について、保有者の株券等保有割合が20%以上になる買付等
2. 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等保有割合の合計が20%以上になる公開買付け

本プランの内容の概要

上記に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付内容等の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を当社の定める書式により提出を求め、当社が当該買付等についての情報の評価・検討、買付者等との交渉あるいは買付等に対する意見形成、代替案の策定等を行うものとします。買付等は、検討期間が経過した後に初めて実施されるものとします。

当社取締役会は、検討期間内に社外監査役や社外の有識者等、当社経営陣から独立した3名以上の委員から構成される独立委員会に対する諮問及び独立委員会からの勧告を経て、本プランの発動の是非に関する決定を行います。が、検討期間内に本プランの発動の是非に関する決定を行うに至らない場合には、その決議により、買付者等の買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の作成等に必要とされる範囲内で検討期間を延長することができるものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、最終決定を行うものとします。検討期間を延長するに至った場合は、当社取締役会はその理由、延長期間その他適切と認める事項について、当該延長の決議後速やかに情報開示を行います。

独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得たうえで、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。買付者等から提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に本必要情報を提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに本必要情報を追加的に提供して頂きます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社従業員、取引先等との関係または当社の企業文化を毀損することなどにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害する重大なおそれをもたらす買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。本新株予約権は、金1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲

内において、当社取締役会が決定した金銭を払込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が認められない条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。本プランの有効期間は、平成24年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。従って、本プランは株主の皆様のご意向に従ってこれを廃止させることが可能です。

また、当社は、本プランの有効期間中に、金融商品取引法等、関係法令等の改正・整備等を踏まえた当社取締役会の検討に基づき、企業価値・株主の皆様のご共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実及び（変更の場合には）変更等の内容、その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

なお、当社取締役会は、買付等の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮のうえ、当社取締役の善管注意義務等に照らして必要があると判断した場合は、株主意思確認総会を招集し、本プランの発動に関する株主の皆様のご意思を確認することができるものとされています。さらに、こうした手続の過程につきましては、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

(4) 本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、本プランの設計に関し以下の事項を考慮し、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に記載のとおり、企業価値を向上させる目的をもって、基本方針の考え方に沿って導入されたものです。

本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

1. 株主の意思を重視していること

本プランは、前掲(3)「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載のとおり、株主の皆様のご共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではありません。

また、本プランは、平成21年6月26日開催の第67回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て導入されたものであり、本プランの有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、その意味で本プランは株主の皆様のご意向が反映されることになっております。

2. 買収防衛策に関する基本的枠組みを充足していること

本プランは、法務省及び経済産業省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」と題する報告書にも十分配慮した内容となっております。

3. 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みとなっていること

本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、買付等に対する本プランの発動の是非等について審議・検討したうえで当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく本プランの発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

また、本プランでは買付者等が、本プランにおいて定められた手続を遵守しない場合、または買付者等が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、当社取締役会が株主意思確認総会の開催を決定した場合には、本プランの発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

4. 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。独立委員会は、第三者の助言を得ることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

なお、その判断の概要については株主の皆様にご情報開示することとされており、透明性が確保されている仕組みとなっております。

5. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止できるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

従って、本プランは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、むしろ株主共同の利益に資するものです。

本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

上記のとおり、本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社は、買付者等との協議、交渉、評価期間の延長及び発動事由の該当性等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。当社取締役会は、本プランの発動もしくは不発動、あるいは発動の中止または撤回を最終的に決定するに当たって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

さらに、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能であります。従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策には該当しません。

以上により、本プランは、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。
なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループに関連する需要市場の急激な変動

当社グループが形成する各セグメント及び各事業領域は、幅広い需要分野に支えられていますが、収益基盤である国内需要分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期に停滞、減少傾向が続くと、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 完成工事補償のリスク

海外工事、大型工事等について、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用が大きく発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループの海外事業は東南アジア・アフリカ地域を中心に展開しており、テロや政情悪化、予期しない法律・規制の変更、市況の悪化によって業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 為替及び金利の変動リスク

急激な為替相場の変動または金利の上昇により、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 顧客に対する信用リスク

当社グループが多額の債権を有する顧客が財務上の問題に直面した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 会計基準に係る見積りリスク等

繰延税金資産については、税効果会計における回収可能性を見積って計上していますが、想定している業績計画を下回った場合、繰延税金資産の取崩の可能性があります。退職給付債務についても、年金資産の運用状況等により、費用処理される金額が増加する可能性があります。また、保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損損失を計上する可能性があります。いずれも業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 不採算工事の発生に対するリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 税務上の繰越欠損金を有していること

当社は現在、税務上の繰越欠損金を有しているため、課税所得から控除が行われ税負担率に影響を及ぼしております。当社の利益が拡大した場合、現在残存する税務上の繰越欠損金が解消され税負担額が増加することとなります。したがって、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程において業績の伸張の状況と当期純利益の伸びとが連動しない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客のニーズに迅速に対応するため、材料・製品等の開発・改良から施工技術の開発まで、幅広く積極的に活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の中央研究所及び各技術部門を中心に、工事部門及び関連会社、協力会社と密接に連携し、推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は149百万円であります。

建設工事業

断熱事業の専門業者として、在来工法との技術の差別化、新規材料・工法の開発、原価の低減につながる工法開発を行っております。特に超低温保冷分野においては他社に先駆けていち早く工法の開発に着手し、業界での優位性を維持しております。

保冷工事の主材料である硬質ウレタンフォームのノンフロン処方を確立し、自社工場で生産しております。

原子力発電所内の保温工事に従来金属保温材及びカプセル保温材を改良したものを開発しました。

当事業における研究開発費は149百万円であります。

・L N G工事関連

海外出荷基地、L N G運搬船、国内の受入基地における断熱工事に関し、鋭意新規材料・工法の開発に取り組んでおります。

L N Gタンクにおいては、保冷構造の改良工法を検討し、実証試験を行いました。

L N G運搬船においては、環境及び省エネルギーに配慮した新規材料及び工法を開発中です。

・新規材料・工法開発

保温材下の腐食対策として新規材料の検討・拡販を図り、また非破壊による診断方法も検討しております。更に防錆性能のあるケイ酸カルシウム保温材「ケイカルエースW I N」を開発し、製造体制を確立し、営業展開中であり、また保温タンク向けには特殊防水材の用途開発を行い、更なる営業展開を図っております。

特殊光触媒による光エネルギー変換技術と金属亜鉛によるカソード防食とを組合せた防食塗料「グラップルジンクプライマー」を塗料メーカーと開発・商品化し、営業拡販を推進しております。

・周辺分野

防音工事においては、騒音マップ作成ソフトを開発済みであり、更に、特殊吸音材の開発を継続中であり、

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本文に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項については、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比16.1%減少の39,653百万円となりました。事業の種類別では、建設工事業においてはアジア地域での断熱工事の増加、クリーンルーム内装工事関連の引渡し等、堅調に推移した領域もありましたが、設備投資の減少による国内断熱保守工事等の減少があり、前年同期比15.3%減少の36,074百万円となりました。機械器具製造業においては、新卒の受注案件の引渡し・進捗が減少した影響により、前年同期比23.4%減少の3,579百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比32.3%減少の3,439百万円となりました。主な要因は建設工事業において売上高の減少、販売費及び一般管理費の増加に加え、機械器具製造業においても保証工事の減少、コスト削減効果はありましたが、売上高の減少が大きく影響しております。事業の種類別営業利益は、建設工事業においては前年同期比33.3%減少の3,183百万円、機械器具製造業においては前年同期比19.7%減少の215百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は206百万円減少の257百万円となり、営業外費用は490百万円減少の234百万円となり、営業外収支は前年同期比283百万円改善されました。これらの主な要因は、為替差損及び支払利息等が前年度よりも減少したことです。当連結会計年度の経常利益は前年同期比28.2%減少の3,462百万円となりました。

当期純損益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税等調整額は前年度より減少しましたが、所有不動産において減損損失が発生したこともあり、前年同期比61.1%減少の1,658百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産額は、前期末に比べ5,587百万円減少し、45,009百万円となりました。主な減少は完成工事未収入金の減少2,370百万円、未成工事支出金の減少1,272百万円、減損損失計上による建物及び土地の減少1,788百万円であります。

負債は、前期末に比べ6,609百万円減少し、17,885百万円となりました。主な減少は有利子負債の減少2,837百万円、支払手形の減少1,573百万円、繰延税金負債の取崩による減少707百万円、工事未払金の減少559百万円であります。なお、借入金と社債の期末残高は5,515百万円となりました。

純資産は前期末に比べ1,022百万円増加して27,124百万円となりました。主な増加は当期純利益の計上による増加1,658百万円であり、主な減少は剰余金の配当による減少350百万円、自己株式の取得による減少529百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前期末の50.0%から58.4%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、対前年同期に比べ317百万円増加して5,020百万円となりました。主な資金増加要因は税金等調整前当期純利益1,651百万円、売上債権の減少額3,100百万円であり、主な資金減少要因は仕入債務の減少額2,292百万円によるものです。

投資活動による資金の減少は、対前年同期に比べ114百万円減少して528百万円となりました。主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出585百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は、対前年同期に比べ121百万円減少し、3,719百万円となりました。主な資金減少要因は有利子負債の減少額2,837百万円、自己株式の取得による支出529百万円、配当金の支払額348百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	45.5	50.0	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	23.4	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	24.2	49.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成23年度（平成24年3月期）を最終年度とする中期経営計画を策定、当連結会計年度を始期として実施しております。財務基盤の充実ににおいては、営業活動によるキャッシュ・フローが順調であったこともあり、推し進めることが出来ましたが、経営成績の各指標については、世界的な経済危機による景気の悪化、低迷の影響を受け、目標の到達には至りませんでした。外部環境は依然として厳しい状況下ですが、各事業領域連携による収益基盤の強化、海外地域における収益基盤の拡充、拠点の充実に柱に、将来に向けての有効性のある施策を推し進めてまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

企業収益は徐々に改善の方向に向かうなか、当社グループを取り巻く事業環境は依然として過剰設備・生産・雇用を抱えた状況が続いており、設備投資意欲は鈍化傾向のまま推移することが予想されます。このような状況の中、業界シェアの拡大及び競争力の向上に邁進するとともに、新技術・工法の開発によるコストダウン等による収益力の向上を図り、事業基盤を強化してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、建設工事業を中心に既存設備及び製造設備の維持更新等、430百万円の設備投資を実施しました。

建設工事業

中央研究所及び浜松工場事務所建設、断熱材料製造設備の維持更新を中心に投資を行い、その総額は410百万円でありました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					建設 仮勘定	合計	従業 員数 (人)	
			建物 構築物	機械装置 車両運搬 具 工具器具 備品	土地		面積(m ²)				金額
					面積(m ²)	金額					
本社 (大阪市西区)	建設工事業	営業・管理 設備等 熱絶縁工事 設備	879	29	1,972	2,054	-	2,963	89		
東京本部・東部支店 (東京都中央区)	"	営業・管理 設備等 熱絶縁工事 設備 注2,4	501	10	7,140 (1,613)	768	-	1,280	88		
近畿・中部支店 (大阪市西区)	"	"	80	7	1,456 (3,246)	98	-	186	38		
中国・四国支店 (広島市南区)	"	"	194	20	6,948 (2,490)	397	-	612	62		
九州支店 (福岡市中央区)	"	"	33	0	2,489 (1,542)	18	-	53	18		
浜松工場・中央研究所 (浜松市北区)	"	熱絶縁材料 製造設備 研究設備 注3	745	331	[35,900] 64,484	1,922	-	2,999	14		

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 構築物	機械装置 車輛運搬 具 工具器具 備品	土地		建設 仮勘定		合計
						面積(m ²)	金額			
明星建工(株)	本社 (大阪府城東 区)	建設工事業	営業・管理 設備等 建築・内装 工事設備	36	0	392	355	-	392	20
	大阪工場 (大阪府東大阪 市)	"	クリーン ルーム内装 材製造設備	29	0	380	72	-	102	4
(株)よしみね	京都工場 (京都府京田辺 市)	機械器具製 造業	ボイラー製 造設備一式	41	28	13,690	12	-	82	20
	広島工場 (広島県佐伯郡 沖美町)	"	産業用機械器 具製造設備	30	4	8,623	173	-	207	5
日本ケイカル (株)	本社工場 (浜松市北区)	建設工事業	断熱材製造 設備一式 注3	32	373	- [35,900]	-	-	406	55

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は年間68百万円であり、土地の面積につ
 いては、()内に外書きで示しております。
 3. 土地、建物及び機械の一部を日本ケイカル(株)へ賃貸しております。土地の面積については[]内に内書きで示
 しております。
 4. 各支店には管轄する下記ブロックに所在する事業所を含んでおります。
 東部支店・・・関東、東北、北海道地方
 近畿・中部支店・・・近畿、中部、北陸地方
 中国・四国支店・・・中国、四国地方
 九州支店・・・九州地方

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における主な設備の拡充計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

なお、提出会社において、前連結会計年度末に計画中であった中央研究所及び浜松工場事務所建設については、
 平成21年5月に完了しました。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名	内容
普通株式	63,386,718	同左	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	63,386,718	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年7月23日取締役会決議

	当事業年度現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	305	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の 数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)(注)1	305,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)(注)2	255	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月11日 至平成29年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 255 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取 締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 当社が普通株式の株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行うものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

(注) 2 (1)当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2)当社が時価を下回る金額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

(3)当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(注) 3 (1)新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

(2)新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下「権利承継者」という。）に限り、新株予約権を承継することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することは出来ない。

(3)各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(4)その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、必要かつ合理的な範囲で適切に調整された調整後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年5月26日 (注1)	1,845	62,863	274	6,364	274	3,908
平成17年6月17日 (注1)	3,523	66,386	524	6,889	524	4,433
平成17年6月29日 (注2)	-	66,386	-	6,889	3,433	999
平成22年3月31日 (注3)	3,000	63,386	-	6,889	0	999

- (注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。
 2. 欠損填補による減少であります。
 3. 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	15	174	50	1	3,296	3,557	-
所有株式数(単元)	-	26,449	461	6,095	7,161	4	22,682	62,852	534,718
所有株式数の割合(%)	-	42.08	0.73	9.70	11.39	0.01	36.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,731,677株は、「個人その他」の欄に6,731単元及び「単元未満株式の状況」の欄に677株含まれております。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」の欄に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	6,731	10.62
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	4,032	6.36
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARTLONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,033	4.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,758	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,757	4.35
財団法人富本奨学会	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	2,695	4.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,533	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,450	3.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,930	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,875	2.96
計	-	30,797	48.59

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,875千株

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって組織変更により、第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,731,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,121,000	56,121	-
単元未満株式	普通株式 534,718	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	63,386,718	-	-
総株主の議決権	-	56,121	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれて
 おります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀 1丁目8番5号	6,731,000	-	6,731,000	10.62
計	-	6,731,000	-	6,731,000	10.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当社取締役及び監査役に対する報酬として、平成19年6月28日開催の定時株主総会で決議された取締役及び監査役
 の報酬額とは別枠で、平成21年6月26日開催の定時株主総会で新株予約権の発行を行う決議をしております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役(社外監査役を除く) 1 当社従業員及び執行役員 23
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月20日～平成21年6月18日)	2,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	558,000	111,496,000
当事業年度における取得自己株式	1,442,000	331,051,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	57,453,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月20日～平成22年2月18日)	1,000,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	196,385,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	53,615,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	21.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	21.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,777	1,899,587
当期間における取得自己株式	586	149,958

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	776,280,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	593	123,089	-	-
保有自己株式数	6,731,677	-	6,732,263	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策については、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、収益力の向上を目指し、内部留保を充実させると共に、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき6円の配当(うち中間配当3円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全化と強化に配慮しながら、既存事業の強化と将来の成長に向けた投資に充当していきたいと考えております。また、キャッシュ・フローを総合的に勘案しながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する方針です。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎月9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	172	3
平成22年6月29日 株主総会決議	169	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,065	922	620	388	272
最低(円)	312	444	211	139	171

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	230	201	201	207	205	272
最低(円)	196	171	181	183	191	195

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大谷 壽輝	昭和20年1月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成元年5月 事業統括部長 平成3年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役社長(現)	注2	49
取締役	常務執行役員 営業統括部長、タ ング-PJダイレ クター 兼環境事業統括 部担当	朝倉 滋	昭和23年3月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 環境事業統括部長 平成13年6月 取締役 日本ケイカル株式会社 取締役(現) 平成15年6月 営業統括部長(現)、調達部担当 平成19年4月 タング-PJダイレクター(現) 平成21年6月 取締役常務執行役員(現) 平成21年6月 環境事業統括部担当(現)	注2	20
取締役	執行役員 工事統括部長、ナ イジェリアPJダ イレクター 兼低温船PJ、浜松 工場、品質・安全 管理部、調達部担 当	木村 幸夫	昭和21年2月23日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年4月 工事統括部長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 工事統括部長、ナイジェリアPJダイ レクター、浜松工場・安全管理部担当 (現) 低温船PJ担当ダイレクター 平成18年4月 低温船PJ担当(現) 平成20年4月 品質・安全管理部担当(現) 平成21年6月 取締役執行役員(現) 平成21年6月 調達部担当(現)	注2	16
取締役	執行役員 技術統括部長	吉井 幹男	昭和25年7月29日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 技術統括部長(現) 平成14年6月 取締役 平成15年6月 品質管理部担当 平成18年6月 カタール・タスクチームダイレクター 平成21年6月 取締役執行役員(現)	注2	18
取締役	執行役員 財務部長 兼総務部、関連会 社担当	印田 博	昭和25年12月21日生	昭和49年6月 当社入社 平成12年4月 MEISEI INTERNATIONAL OTE.LTD.代表 取締役(現) 平成15年4月 財務部長(現) 平成17年6月 取締役 総務部・関連会社担当、明星建工株式 会社 取締役(現) 平成18年6月 PT MEISEI INDONESIA 代表取締役 (現) 平成21年6月 取締役執行役員(現)	注2	15
取締役	執行役員 支店統括	熨斗 義政	昭和28年4月25日	昭和51年3月 当社入社 平成16年11月 中国・四国支店長 平成19年6月 取締役 支店統括、株式会社メイセイクリエー ト 代表取締役(現) 平成21年6月 取締役執行役員(現)	注2	8
常勤監査役		佐治 辰男	昭和21年12月18日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年4月 中部支店長 平成16年6月 常勤監査役、株式会社よしみね 監査 役、明星建工株式会社 監査役(現)	注4	12
監査役		上村 恭一	昭和15年3月29日生	昭和45年4月 公認会計士上村恭一事務所代表(現) 平成7年6月 監査役(現) 平成12年8月 有恒監査法人代表社員 平成19年7月 大阪監査法人代表社員 平成21年7月 誠光監査法人代表社員(現)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		吉竹 英之	昭和11年11月1日生	平成6年7月 南税務署長 平成7年9月 吉竹税理士事務所 所長(現) 平成9年6月 監査役(現)	注3	-
計						144

- (注)1. 監査役の上村恭一及び吉竹英之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- (注)3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- (注)4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- (注)5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役でない執行役員は5名で執行役員支店統括営業担当部長浅野順司、同低温船PJマネージャー江口保、同総務部長兼経営企画室長稲岡英樹、同環境事業統括部長西村英明、同東部支店長尾崎昇で構成されております。
- (注)6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三品 幹男	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 平成15年3月 株式会社りそな銀行 堂島支店長 平成15年6月 株式会社キーエンス 常勤監査役 平成17年7月 学校法人四条暉学園 理事 小学校長 平成21年9月 ナミテイ株式会社 総務部長(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

(1) 経営管理体制

当社の取締役会は6名の取締役（社外取締役は選任しておりません。）で構成されており、毎月1回定例で開催し、必要な場合は臨時に開催し、法令及び定款に定められた事項、その他経営上の重要事項について報告・協議・決定するとともに、業務執行の状況の確認などを行っております。

また、執行役員制度を採用し、経営責任と業務執行責任を分離し、経営としての意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図る体制を構築しております。

(2) 監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む3名であり、毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会への出席、本社その他の主要事業所及び子会社への監査、会計監査人からの監査計画及び会計監査結果報告の検討等の活動を中心に、必要な意見の表明を行い、業務執行の監査を行っております。

監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置しておりませんが、内部監査室が中心となり業務を支援しております。

なお、当社と社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

(3) 内部監査

当社は社内組織として内部監査室を設置しており、社長直轄、かつ、他部門からは独立した部門として組織され、専任者1名を置いております。

監査室は、年度監査計画を期初に策定、取締役会に報告し、各事業所の業務運営と会計処理が法令及び社内規定に基づき適正に行われているかについて監査を実施、結果については関係する取締役及び対象事業所に報告し、必要に応じて関連部門と連携委員会を開催しております。

(4) 会計監査

当社は新日本有限責任監査法人と、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：亀沖正典、梅原隆

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・会計監査業務に係った補助者の構成

公認会計士 5名 その他 7名

(5) 外部専門家

当社は法的判断及びコンプライアンスに係る重要な事項については、弁護士、税理士等と顧問契約を締結するとともに、その他の外部専門家に相談し、慎重な検討を行い、適切な処理に努めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、360万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

・当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものであります。

・当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、常に経営の本質をわきまえ、未来への挑戦を心がけ、事業を通じて社会に貢献することを経営理念として、事業を展開しています。

企業価値の向上を目指す上において、経営の透明性の維持、適時適切な情報開示の実施、諸施策に取り組むことがコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えと位置付けております。

当社は、平成21年より執行役員制度を導入し、経営責任と業務執行責任を分離し、経営としての意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図る体制を構築しております。

また、社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席、意見陳述や会計監査人との連携等により監査役の職務を円滑に遂行しており、現在の企業統治形態は、意思決定の迅速性、効果的な内部牽制の両面において、十分機能していると考えております。

なお、社外監査役2名は独立役員として指定しております。

・内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス体制の基礎として、当社及び当社グループの取締役及び使用人が法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動をとるための「企業行動指針」を制定し、「コンプライアンス規程」に基づき社内体制を整備します。
- (2) コンプライアンス体制の確立を図り、公正公平な職務の推進を確保するため、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令違反その他コンプライアンス上の課題の検討及び対応を行います。
また、コンプライアンス委員会には、経営監視機能の有効性を確保するため監査役が独立した立場で出席します。
- (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、「内部通報取扱規程」に基づきその運用を行います。
- (4) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度をとり、決して経済的な利益を供与しません。
- (5) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたります。
- (6) 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室が、内部監査を計画的に実施し、法令・定款に不適合となる事態を早期に発見し未然防止に努めます。
- (7) 監査役は内部監査室と連携し、当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、改善策の策定を求めることができます。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行、意思決定に係る情報については、「文書管理規程」その他関連する規程・マニュアルに基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存年限一覧表に定める期間中、適切かつ確実に検索可能な状態で保存、管理します。また、取締役及び監査役が求めたときは、常時、当該情報を入手、閲覧することができる体制を構築します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 業務を執行する取締役は、各業務執行部門で発生する損失の危険（以下、「リスク」といいます。）に関する「リスク管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確化します。また、必要に応じて各リスク委員会を設置し、問題点の把握と改善措置を実施します。
- (2) 緊急かつ全社的に対処する必要がある場合には、社長若しくは社長が指名する取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報の収集・リスクの評価・優先順位・対応策など総括的に管理を行います。また、必要に応じて顧問弁護士等第三者の助言を受け、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営理念を基盤に、将来の事業環境に適應していくために、全社の目標である中期経営計画及び年度事業計画を策定し、この浸透を図るとともに、目標達成に向けて最適な組織編制を行います。
- (2) 取締役会は月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の報告を行います。各統括部門を担当する取締役は、年度事業計画の進捗状況の報告及び具体的な施策、効率的な業務遂行体制を構築、実施します。
- (3) 取締役会の意思決定と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役会により選任された執行役員は、取締役会にて決定された経営の基本方針に従って、当社業務を執行します。

5. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを

構築します。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行い、実効性のある体制の構築を図ります。

6. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ各社全体の内部統制を担当する取締役を指名、担当取締役はグループ各社と連携してグループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施します。
- (2) 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による関係会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとします。
担当取締役は、一定の基準を満たす重要事項は取締役会付議事項とします。
- (3) 監査役は内部監査室と連携し、グループ会社に対する内部統制体制に関する監査を実施します。

7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役職務を補助すべき使用人を置きません。ただし、内部監査室は監査役会との協議により監査役が要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告します。また、監査役の要望があれば当社の使用人が随時監査業務の遂行及び支援を行います。
- (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、独立性の確保のためにその指示に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令は受けません。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、監査役会が定める監査計画に従い、取締役会及び重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を求めることができます。
- (2) 取締役及び使用人は、当社及び当社グループ各社の財務及び業績に重要な影響を及ぼす事項について監査役に報告し、職務の執行に関する法令・定款違反及び不正行為の事実を知ったときは監査役に遅滞なく報告します。

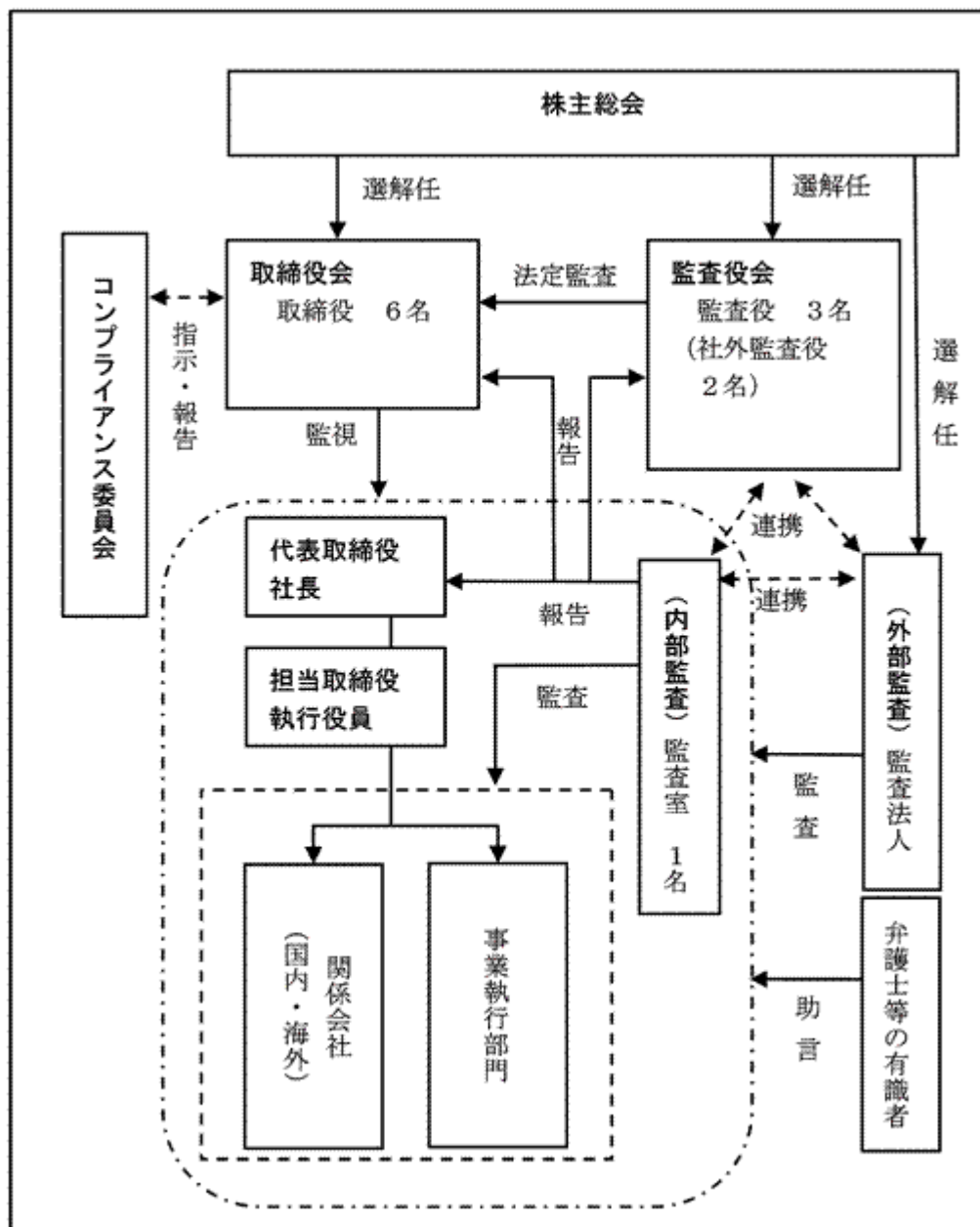
9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、内部監査室及び監査法人と定期的に意見交換会を実施し、監査の実効性を確保します。

・リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたり生じる様々なリスクのうち、経営上意思決定を必要とする重要なものは、関連部門においてリスクに対する検討を行い、取締役会において協議を行っております。業務運営上のリスクについては、社内関係部署間で連携を取りながら、社内規則に基づき決裁を受けた上で実施しております。

当社の業務執行・内部統制等は下記のとおりであります。



(注) 取締役会における担当役員は、社内法務担当及び社外の弁護士等の有識者と情報を交換し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の確保について徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査室（室長1名）が、監査役監査は常勤監査役1名が、それぞれ年次の監査計画に基づき実施しており、両者は定期的に内部監査状況について意見を交換しております。

監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告しております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告及び意見交換がなされております。

常勤監査役 佐佐辰男は、当社の支店長として長年の経験があり、実務上の会計・原価管理に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は、監査役会が定める監査計画に従い、取締役会及び重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けております。

また、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告及び意見交換がなされております。

当社社外監査役 上村恭一は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会社経営に対する監督のための「独立性」確保、会社経営の「誠実性」確保のための社外役員の導入という観点から、その要件を充たしており、会社との利害関係はありません。

以上により、企業行動規範の「遵守すべき事項」として規定されている、一般株主と利益相反が生じる要因がないため、独立役員に指定しております。

当社社外監査役 吉竹英之は、税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会社経営に対する監督のための「独立性」確保、会社経営の「誠実性」確保のための社外役員の導入という観点から、その要件を充たしており、会社との利害関係はありません。

以上により、企業行動規範の「遵守すべき事項」として規定されている、一般株主と利益相反が生じる要因がないため、独立役員に指定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	134	69	4	40	20	7
監査役 (社外監査役を除く)	15	13	0	-	2	1
社外役員	8	8	-	-	-	2

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役1名(社外監査役を除く)、社外役員2名であります。取締役の人数及び支給額には、平成21年6月26日開催の第67期定時株主総会の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

当社役員が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準は、当該役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額としております。賞与については業績成果に基づき支給、退任時には退任慰労金を支給することとし、その支給額は内規に基づいて定めております。また、取締役に對しては当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、企業価値の向上に資することを目的として、監査役(社外監査役を除く)に對しては業務監査の一層の充実を図り、ガバナンスを確立することにより、企業価値の向上を目指すことを目的として、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 1,572百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	250,739	418	営業取引関係の強化のため
新興ブランテック(株)	117,091	96	営業取引関係の強化のため
住友化学(株)	206,234	94	"
(株)T & Dホールディングス	39,700	87	保険取引関係の強化のため
日清紡績(株)	64,000	61	仕入取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	312,970	57	金融取引関係の強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,681	48	"
(株)りそなホールディングス	37,500	44	"
千代田化工建設(株)	41,472	38	営業取引関係の強化のため
帝人(株)	119,619	37	"

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について特に定められたものではありません。

ただし、監査報酬契約につきましては、監査日数等を勘案した上で、法令及び社内規程に則り、適切に締結されております。そのため監査公認会計士等の独立性を損なうことはないと考えております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成の方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第67期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第68期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第67期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第68期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、企業財務の基盤強化に有効となる会計情報をいち早く取得できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な財務諸表作成に活用しております。

また、建設業に係る基準等については、建設工業経営研究会に加入し、情報・資料を入手して活用しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,044	8,718
受取手形	2,398	1,669
完成工事未収入金	14,563	12,192
未成工事支出金	3,995	2,722
商品及び製品	226	325
原材料及び貯蔵品	169	262
繰延税金資産	848	638
その他	88	68
貸倒引当金	60	41
流動資産合計	30,273	26,556
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 7,600	2 7,895
機械・運搬具	2 4,276	2 4,312
土地	2, 4 13,387	2, 4 11,628
その他	1,001	925
減価償却累計額	9,144	9,485
有形固定資産計	17,121	15,276
無形固定資産	28	31
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,720	1 2,158
繰延税金資産	725	451
その他	892	631
貸倒引当金	166	95
投資その他の資産計	3,172	3,145
固定資産合計	20,322	18,453
資産合計	50,596	45,009
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,576	2,002
支払信託	682	507
工事未払金	3,051	2,492
買掛金	480	413
短期借入金	2, 3 5,107	2, 3 3,206
1年内償還予定の社債	2 200	2 300
未払法人税等	236	211
未成工事受入金	1,160	701
完成工事補償引当金	117	107
賞与引当金	391	352
役員賞与引当金	69	59
工事損失引当金	16	24
その他	751	680
流動負債合計	15,843	11,059

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	2 300	-
長期借入金	2 2,745	2 2,008
退職給付引当金	1,056	1,050
役員退職慰労引当金	253	287
繰延税金負債	3,056	2,348
再評価に係る繰延税金負債	4 641	4 641
負ののれん	83	66
その他	515	422
固定負債合計	8,651	6,825
負債合計	24,494	17,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,000	999
利益剰余金	18,307	18,839
自己株式	1,988	1,741
株主資本合計	24,208	24,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	335
土地再評価差額金	4 767	4 767
為替換算調整勘定	186	204
評価・換算差額等合計	1,114	1,307
新株予約権	-	8
少数株主持分	779	820
純資産合計	26,101	27,124
負債純資産合計	50,596	45,009

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	47,288	39,653
完成工事原価	3 38,115	1, 3 31,994
完成工事総利益	9,172	7,658
販売費及び一般管理費	2, 3 4,090	2, 3 4,219
営業利益	5,082	3,439
営業外収益		
受取利息	47	19
受取配当金	34	30
不動産賃貸料	192	135
受取保険金	56	-
その他	132	71
営業外収益合計	464	257
営業外費用		
支払利息	195	102
為替差損	311	11
複合金融商品評価損	13	-
不動産賃貸原価	93	64
その他	111	55
営業外費用合計	725	234
経常利益	4,821	3,462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69	24
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	69	29
特別損失		
投資有価証券評価損	93	51
投資有価証券売却損	17	-
減損損失	-	4 1,788
特別損失合計	111	1,840
税金等調整前当期純利益	4,779	1,651
法人税、住民税及び事業税	253	288
法人税等調整額	199	341
法人税等合計	453	52
少数株主利益	64	45
当期純利益	4,262	1,658

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,889	6,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,889	6,889
資本剰余金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,000	999
利益剰余金		
前期末残高	14,421	18,307
当期変動額		
剰余金の配当	376	350
自己株式の消却	-	776
当期純利益	4,262	1,658
連結除外に伴う減少額	0	-
当期変動額合計	3,885	532
当期末残高	18,307	18,839
自己株式		
前期末残高	890	1,988
当期変動額		
自己株式の取得	1,100	529
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	776
当期変動額合計	1,098	247
当期末残高	1,988	1,741
株主資本合計		
前期末残高	21,421	24,208
当期変動額		
剰余金の配当	376	350
当期純利益	4,262	1,658
自己株式の取得	1,100	529
自己株式の処分	0	0
連結除外に伴う減少額	0	-
当期変動額合計	2,786	779
当期末残高	24,208	24,987

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	481	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	175
当期変動額合計	321	175
当期末残高	160	335
土地再評価差額金		
前期末残高	767	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	767	767
為替換算調整勘定		
前期末残高	295	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	17
当期変動額合計	108	17
当期末残高	186	204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,544	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	192
当期変動額合計	429	192
当期末残高	1,114	1,307
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	-	8
少数株主持分		
前期末残高	806	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	41
当期変動額合計	27	41
当期末残高	779	820

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,771	26,101
当期変動額		
剰余金の配当	376	350
当期純利益	4,262	1,658
自己株式の取得	1,100	529
自己株式の処分	0	0
連結除外に伴う減少額	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	243
当期変動額合計	2,329	1,022
当期末残高	26,101	27,124

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,779	1,651
減価償却費	471	479
減損損失	-	1,788
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70	89
工事損失引当金の増減額（ は減少）	21	7
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10	5
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30	33
その他の引当金の増減額（ は減少）	52	59
受取利息及び受取配当金	82	50
支払利息	195	102
為替差損益（ は益）	9	19
複合金融商品評価損	13	1
投資有価証券評価損益（ は益）	93	51
投資有価証券売却損益（ は益）	17	4
売上債権の増減額（ は増加）	743	3,100
未成工事支出金の増減額（ は増加）	438	1,272
その他たな卸資産の増減額（ は増加）	147	193
未成工事受入金の増減額（ は減少）	73	459
仕入債務の増減額（ は減少）	296	2,292
その他	310	29
小計	5,043	5,384
利息及び配当金の受取額	83	53
利息の支払額	194	102
法人税等の支払額	229	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,703	5,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	191	1,103
定期預金の払戻による収入	507	1,197
投資有価証券の取得による支出	135	206
投資有価証券の売却による収入	89	12
有形固定資産の取得による支出	923	585
その他	10	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	642	528

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	200	200
短期借入金の純増減額（ は減少）	961	296
長期借入れによる収入	4,300	1,300
長期借入金の返済による支出	7,393	3,641
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29	0
少数株主への配当金の支払額	-	3
自己株式の取得による支出	1,100	529
配当金の支払額	374	348
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,840	3,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	136	768
現金及び現金同等物の期首残高	7,621	7,753
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,753	8,521

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社12社のうち10社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>非連結子会社名 MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN.BHD. 同社は平成17年11月22日に特別清算の開始が決定し、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社名 MEISEI MIDDLE EAST W.L.L. 同社は平成20年9月10日に解散決議を行い、重要性が乏しいため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社14社のうち12社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)エムエステック及び MEISEI SAUDI CO.,LTD.の2社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名 MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN.BHD. 同社は平成17年11月22日に特別清算の開始が決定し、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社名 MEISEI MIDDLE EAST W.L.L. 同社は平成20年9月10日に解散決議を行い、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社名 MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN.BHD. 同社は平成17年11月22日に特別清算の開始が決定し、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。</p> <p>MEISEI MIDDLE EAST W.L.L. 同社は平成20年9月10日に解散決議を行い、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社である MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.ほか3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社である MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.ほか4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社・・・定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 在外連結子会社・・・定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社・・・定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 在外連結子会社・・・定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を見積計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>ただし、在外連結子会社については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は5,799百万円であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は12,000百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 材料輸入による外貨建買入債務</p>	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は707百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ85百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>b. ヘッジ手段 金利スワップ及び金利オプション ヘッジ対象 短期借入金及び長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の一部においては、為替リスク及び金利リスクを効果的に回避する手段として、現在及び将来の債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行っておりません。なお、デリバティブ取引の執行にあたっては、デリバティブ管理規程を制定し、リスク管理体制及び管理方法等を定め、実施にあたっては所定の社内手続を経ております。</p> <p>また、連結子会社におけるデリバティブ取引の執行にあたっては、その都度事前に当社に報告され、当社の主導のもと実施方針を決定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ404百万円、138百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は25百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「複合金融商品評価損」(当連結会計年度は1百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものはつぎのとおりであります。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものはつぎのとおりであります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資有価証券(株式) 0百万円	投資有価証券(株式) 0百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
工場財団等	工場財団等
建物・構築物(工場財団抵当権) 132百万円	建物・構築物(工場財団抵当権) 120百万円
機械・運搬具(工場財団抵当権) 27百万円	機械・運搬具(工場財団抵当権) 18百万円
土地(工場財団抵当権) 1,591百万円	土地(工場財団抵当権) 1,591百万円
建物・構築物(抵当権) 1,341百万円	建物・構築物(抵当権) 1,291百万円
土地(抵当権) 8,715百万円	土地(抵当権) 7,233百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,900百万円	短期借入金 2,300百万円
長期借入金 2,350百万円	長期借入金 1,850百万円
保証債務(社債) 500百万円	保証債務(社債) 300百万円
ただし、上記債務のうち、根抵当権設定極度額は6,500百万円であります。	ただし、上記債務のうち、根抵当権設定極度額は6,500百万円であります。
3 貸出コミットメントライン(融資枠)契約	3 貸出コミットメントライン(融資枠)契約
運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。	運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。
上記契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高等	上記契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高等
貸出コミットメントラインの総額 4,000百万円	貸出コミットメントラインの総額 4,000百万円
借入実行残高 1,000百万円	借入実行残高 1,000百万円
差引額 3,000百万円	差引額 3,000百万円
4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 950百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,022百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
5 保証債務 連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証、前受金返還保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。 PT.TERAS TEKNIK PERDANA 147百万円 /PT. MEISEI INDONESIA JO	5 保証債務 連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。 PT.TERAS TEKNIK PERDANA 53百万円 /PT. MEISEI INDONESIA JO

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,535百万円 法定福利費 265百万円 賞与引当金繰入額 188百万円 役員退職慰労引当金繰入額 44百万円 退職給付費用 112百万円 減価償却費 106百万円 役員賞与引当金繰入額 69百万円 3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 124百万円	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 24百万円 2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,562百万円 法定福利費 243百万円 賞与引当金繰入額 183百万円 役員退職慰労引当金繰入額 42百万円 退職給付費用 148百万円 減価償却費 114百万円 役員賞与引当金繰入額 59百万円 3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 149百万円 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="826 1167 1407 1279"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府豊中市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、賃貸資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,788百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物29百万円及び土地1,759百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。	場所	用途	種類	大阪府大阪市	賃貸資産	建物及び土地	大阪府豊中市	同上	同上
場所	用途	種類								
大阪府大阪市	賃貸資産	建物及び土地								
大阪府豊中市	同上	同上								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,386,718	-	-	66,386,718
合計	66,386,718	-	-	66,386,718
自己株式				
普通株式(注)	2,784,676	4,500,944	4,127	7,281,493
合計	2,784,676	4,500,944	4,127	7,281,493

(注) 普通株式の自己株式の増加4,500,944株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,468,000株、単元未満株式の買取りによる増加32,944株であり、減少4,127株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	190	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	185	3	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	66,386,718	-	3,000,000	63,386,718
合計	66,386,718	-	3,000,000	63,386,718
自己株式				
普通株式(注2)	7,281,493	2,450,777	3,000,593	6,731,677
合計	7,281,493	2,450,777	3,000,593	6,731,677

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少3,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,450,777株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,442,000株、単元未満株式の買取りによる増加8,777株であり、減少3,000,593株は、自己株式の消却による減少3,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少593株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	8
合計		-	-	-	-	-	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	177	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	172	3	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 8,044百万円	現金預金勘定 8,718百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 291百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 197百万円
現金及び現金同等物 7,753百万円	現金及び現金同等物 8,521百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器(連結貸借対照表の「その他」に含まれております。)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資及び運転資金に必要な資金を銀行借入、社債の発行により調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、一部資金計画に照らして安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外工事等に生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約・通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、取引先企業及び業務に関係する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、支払信託、工事未払金及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外工事等における役務、原材料購入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、手許外貨預金による決済、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、期間は原則として3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約・通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(へ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を適時モニタリングし、取引先ごとに毎月与信残高管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、運用枠を設定し、かつ、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクは、債権債務の決済計画に基づいて、先物為替予約・通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規程に従い、社内所定決裁を受けた後取引を行ない、取引状況、残高等を把握、確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定の水準に維持する等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	8,718	8,718	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	13,861	13,861	-
(3) 投資有価証券	1,778	1,778	-
資産計	24,358	24,358	-
(1) 支払手形、支払信託、工事未払金及び買掛金	5,416	5,416	-
(2) 短期借入金(*1)	1,345	1,345	-
(3) 長期借入金(*1)	3,870	3,876	6
負債計	10,631	10,637	6
デリバティブ取引(*2)	(354)	(354)	-

(*1)長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金 (2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、支払信託、工事未払金及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金預金	8,718	-	-	-
(2)受取手形及び完成工事未収入金	13,861	-	-	-
(3)投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(イ) 国債・地方債等	-	9	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(イ) 社債	-	-	304	100
(ロ) その他	50	-	-	-
金銭債権及び満期がある 有価証券合計	22,630	9	304	100
(1)短期借入金	1,345	-	-	-
(2)長期借入金	1,861	2,008	-	-
有利子負債計	3,206	2,008	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9	9	0
	小計	9	9	0
合計		9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	266	624	358
	小計	266	624	358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	445	381	63
	(2) 債券(社債)	201	196	4
	(その他)	71	71	-
	(3) その他	72	54	18
小計	790	704	86	
合計	1,057	1,328	271	

(注) 1. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(その他)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額 13百万円を複合金融商品評価損として営業外費用に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
89	0	17

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	380

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

		1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	(1) 国債・地方債等	-	9	-	-
	(2) 社債	-	-	98	98
	(3) その他	19	51	-	-
合計		19	61	98	98

有価証券の減損処理

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について93百万円減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には 全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認 められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	9	0
	小計	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9	9	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,143	565	577
	(2) 債券(社債)	204	200	3
	小計	1,348	766	581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100	112	11
	(2) 債券(社債)	199	201	1
	(その他)	50	50	-
	(3) その他	67	72	4
小計	418	436	17	
合計	1,766	1,203	563	

(注) 1. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(その他)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額 1百万円を営業外費用の「その他」に計上しております。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額380百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	12	4	-
合計	12	4	-

4. 有価証券の減損処理(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について51百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

資金調達コストの削減のため金利関連のデリバティブ取引を、また、主に海外工事に係る外貨建ての売上債権、資材調達による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジするために通貨関連デリバティブ取引を利用している他、他社株式転換社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品も利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社の一部においては、通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどさまざまなリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に回避する手段として、現在及び将来の債権・債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を行っております。その他、複合金融商品については安全性が高いと判断されたものを活用しております。なお、投機目的やトレーディング目的でのこれらの取引は一切行っておりません。

(3) 取引の利用目的

金利デリバティブ取引では、短期金利連動債務の支払コスト上昇ヘッジとしては金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

金利スワップ取引としては、取引相手方に予め一定の金額（プレミアム）を分割で支払う対価として、契約期間中の基準金利（6ヶ月LIBOR）が上限金利以上に上昇した際に、一定限度額を条件として、その差額を取引相手方より受け取ることができるものや、契約期間中において6ヶ月TIBORが一定の金利以上に上昇すれば、取引相手方より受取・支払の差額として一定の金額を受け取ることができるもの等の取引を利用しております。また、長期金利連動債務の支払コスト上昇ヘッジとしては、長期調達資金に関連する金利リスク管理の目的で先スタート金利スワップ取引を利用しております。

金利オプション取引としては、取引相手方に予め一定の金額（プレミアム）を一括前払で支払う対価として、契約期間中の金利水準（6ヶ月LIBOR）により、一定限度額を条件として、取引相手方より金額を受け取ることができるものを利用しております。

何れの場合も、金利に連動する調達資金の支払コスト上昇に対するヘッジが可能であります。

通貨デリバティブ取引では、主として為替先物予約を利用しております。為替先物予約は将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引であります。当社及び連結子会社の一部においては、海外工事に係る外貨建売上債権を円貨へと確定させるために利用しており、これにより将来の売上代金回収時において為替変動により円貨での売上が減額されるリスクをヘッジしております。また資材調達による外貨建債務を円貨建債務へと確定させるために利用しており、これによって買付代金の決済時において、為替変動により債務が増大するリスクをヘッジしております。

複合金融商品は、余剰資金の運用を目的に利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。

市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクであり、金利デリバティブは金利変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスクに晒されております。当社グループでは月次でこれらの時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しめなくなるリスクであります。当社グループのデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

その他、複合金融商品には、対象株式の時価や為替変動リスクにより、元本の一部が毀損するリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引の執行及び管理は、財務部内で行われる少額の通貨デリバティブを除いて、デリバティブ取引の執行は取締役会の決裁事項であり、執行後は財務部長及び担当役員に報告されます。財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務部長に報告され、財務部長は必要と認める場合にはポジション状況を担当役員に報告するという体制をとっております。また、連結子会社におけるデリバティブ取引の執行については、その都度事前に当社に報告され、当社の主導のもと最善の方法にてその執行が行われる体制となっております。なお、デリバティブ取引の執行にあたっては、デリバティブ管理規程を制定し、リスク管理体制及び管理方法を定め、実施にあたっては所定の社内手続を経ております。

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 ユーロ	709 (52)	572 (40)	46	6
	売建 ユーロ	2,197 (86)	1,764 (78)	455	369
	売建 ドル	51 (1)	-	0	0
合計	2,957 (139)	2,336 (119)	409	375	

(注) 1. 通貨オプションの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. 契約額等の()内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. ヘッジ会計が適用されている取引については、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 ユーロ	572 (40)	435 (29)	16	23
	売建 ユーロ	1,807 (78)	1,374 (64)	371	293
	売建 ドル	- (-)	-	-	-
合計	2,379 (119)	1,809 (93)	354	316	

(注) 1. 通貨オプションの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. 契約額等の()内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,810	1,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合型)に加入しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>海外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(厚生年金基金制度(総合型))に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,392百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">11.61%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金(総合型)分の退職給付債務は含めておりません。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金(総合型)への拠出金(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	15,392百万円	年金財政計算上の給付債務の額	13,621	差引額	1,771	退職給付債務	2,318百万円	年金資産	825	未積立退職給付債務	1,493	未認識数理計算上の差異	349	未認識過去勤務債務(債務の増額)	87	退職給付引当金	1,056	勤務費用	152百万円	利息費用	37	期待運用収益	18	数理計算上の差異の費用処理額	35	過去勤務債務の費用処理額	17	退職給付費用	223	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合型)に加入しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>海外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(厚生年金基金制度(総合型))に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">12.03%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金(総合型)分の退職給付債務は含めておりません。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金(総合型)への拠出金(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	14,000百万円	年金財政計算上の給付債務の額	13,799	差引額	200	退職給付債務	2,011百万円	年金資産	648	未積立退職給付債務	1,363	未認識数理計算上の差異	242	未認識過去勤務債務(債務の増額)	70	退職給付引当金	1,050	勤務費用	173百万円	利息費用	35	期待運用収益	12	数理計算上の差異の費用処理額	54	過去勤務債務の費用処理額	17	退職給付費用	268
年金資産の額	15,392百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	13,621																																																												
差引額	1,771																																																												
退職給付債務	2,318百万円																																																												
年金資産	825																																																												
未積立退職給付債務	1,493																																																												
未認識数理計算上の差異	349																																																												
未認識過去勤務債務(債務の増額)	87																																																												
退職給付引当金	1,056																																																												
勤務費用	152百万円																																																												
利息費用	37																																																												
期待運用収益	18																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	35																																																												
過去勤務債務の費用処理額	17																																																												
退職給付費用	223																																																												
年金資産の額	14,000百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	13,799																																																												
差引額	200																																																												
退職給付債務	2,011百万円																																																												
年金資産	648																																																												
未積立退職給付債務	1,363																																																												
未認識数理計算上の差異	242																																																												
未認識過去勤務債務(債務の増額)	70																																																												
退職給付引当金	1,050																																																												
勤務費用	173百万円																																																												
利息費用	35																																																												
期待運用収益	12																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	54																																																												
過去勤務債務の費用処理額	17																																																												
退職給付費用	268																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の 差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連結 会計年度から費用処理しており ます。) 過去勤務債務の 額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間配分方法 同左 割引率 同左 期待運用収益率 同左 数理計算上の 差異の処理年数 同左 過去勤務債務の 額の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 8百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役(社外監査役を除く) 1名 当社執行役員及び従業員 23名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 305,000株
付与日	平成21年8月10日
権利確定条件	付与日(平成21年8月10日)以降、権利確定日(平成23年8月11日)まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年8月10日 至 平成23年8月11日
権利行使期間	自 平成23年8月11日 至 平成29年8月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	305,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	305,000
権利確定後（株）	-
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格（円）	255
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	86

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注）1	52.35%
予想残存期間（注）2	5年
予想配当（注）3	6円/株
無リスク利率（注）4	0.75%

（注）1．5年間（平成16年9月から平成21年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3．平成21年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,899 百万円	1,911 百万円
貸倒引当金	72	61
賞与引当金	158	141
退職給付引当金	427	424
役員退職慰労引当金	102	116
減損損失	-	24
その他	732	573
繰延税金資産小計	4,394	3,253
評価性引当額	2,708	1,934
繰延税金資産合計	1,685	1,318
繰延税金負債		
固定資産評価差額	3,055	2,346
その他有価証券評価差額金	111	229
その他	0	1
繰延税金負債合計	3,167	2,577
繰延税金負債の純額	1,482	1,259
再評価に係る繰延税金負債	641	641
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主 な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.6 %	40.6 %
交際費等損金に算入されない項目	1.6	2.8
住民税均等割額等	1.1	3.4
評価性引当額	33.9	46.9
その他	0.1	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	3.2

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、大阪府及び東京都において、当社及び一部の連結子会社を使用するオフィスビル(土地を含む)を所有しております。当社グループが使用している以外は、賃貸オフィスビルとしております。また、大阪府下に賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は1,788百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,654	1,817	1,837	1,818

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(1,788百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設工事業 (百万円)	機械器具製 造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,612	4,675	47,288	-	47,288
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	71	654	725	(725)	-
計	42,684	5,329	48,013	(725)	47,288
営業費用	37,910	5,061	42,971	(765)	42,205
営業利益	4,774	268	5,042	39	5,082
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	38,117	4,332	42,450	8,146	50,596
減価償却費	457	14	471	-	471
資本的支出	739	20	759	-	759

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設工事業 (百万円)	機械器具製 造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,074	3,579	39,653	-	39,653
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	38	884	922	(922)	-
計	36,113	4,463	40,576	(922)	39,653
営業費用	32,929	4,247	37,177	(963)	36,214
営業利益	3,183	215	3,398	40	3,439
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	33,102	4,060	37,163	7,845	45,009
減価償却費	462	16	479	-	479
減損損失	1,788	-	1,788	-	1,788
資本的支出	410	20	430	-	430

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分しております。

建設工事業 : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他

機械器具製造業 : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度	8,520百万円
当連結会計年度	8,490百万円

3. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の売上高は、建設工事業が651百万円増加し、機械器具製造業が56百万円増加しております。

また、営業利益は、建設工事業が80百万円増加し、機械器具製造業が5百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・アフリカ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,946	1,341	47,288	-	47,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	206	7	214	(214)	-
計	46,153	1,349	47,502	(214)	47,288
営業費用	41,108	1,215	42,324	(118)	42,205
営業利益	5,044	133	5,177	95	5,082
資産	41,291	691	41,983	8,613	50,596

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・アフリカ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,379	2,274	39,653	-	39,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	239	9	249	(249)	-
計	37,618	2,284	39,903	(249)	39,653
営業費用	34,594	1,869	36,463	(249)	36,214
営業利益	3,024	414	3,439	0	3,439
資産	35,257	1,207	36,465	8,543	45,009

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・アフリカ...シンガポール、ナイジェリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度	8,520百万円
当連結会計年度	8,490百万円

4. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の「日本」の売上高は707百万円増加し、営業利益は85百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	アフリカ	その他地域	計
海外売上高（百万円）	2,747	383	69	3,201
連結売上高（百万円）	-	-	-	47,288
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	0.8	0.2	6.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... シンガポール、インドネシア、タイ、サウジアラビア

(2) アフリカ ... ナイジェリア、エジプト

3．海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	アフリカ	その他地域	計
海外売上高（百万円）	2,394	754	89	3,238
連結売上高（百万円）	-	-	-	39,653
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	1.9	0.2	8.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... シンガポール、インドネシア、タイ

(2) アフリカ ... エジプト

3．海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 428円43銭	1株当たり純資産額 464円12銭
1株当たり当期純利益 69円21銭	1株当たり当期純利益 28円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益(百万円)	4,262	1,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,262	1,658
期中平均株式数(千株)	61,590	57,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成21年7月23日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数305千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
当社	第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	15.8.29	(200) 500	(300) 300	0.67	なし	22.8.27
合計	-	-	(200) 500	(300) 300	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,641	1,345	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,466	1,861	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,745	2,008	1.46	平成23年7月21日～ 平成24年9月8日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	1	-	平成26年6月16日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,852	5,215	-	-

(注) 1. 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,558	450	-	-
リース債務	0	0	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	6,445	11,756	8,887	12,563
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	440	845	690	324
四半期純利益金額(百万円)	399	430	576	251
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.87	7.47	10.03	4.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,837	6,358
受取手形	3 1,755	1,395
完成工事未収入金	3 10,952	9,969
未成工事支出金	2,184	1,925
商品及び製品	74	34
原材料及び貯蔵品	135	122
繰延税金資産	690	507
その他	3 394	470
貸倒引当金	64	63
流動資産合計	22,958	20,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,593	2 3,916
減価償却累計額	1,391	1,525
建物（純額）	2,201	2,391
構築物	2 213	2 206
減価償却累計額	164	163
構築物（純額）	49	43
機械及び装置	2 1,536	2 1,506
減価償却累計額	1,107	1,205
機械及び装置（純額）	429	301
車両運搬具	34	46
減価償却累計額	30	35
車両運搬具（純額）	3	11
工具器具・備品	2 574	2 603
減価償却累計額	503	515
工具器具・備品（純額）	70	88
土地	2, 4 5,285	2, 4 5,259
建設仮勘定	191	27
有形固定資産計	8,231	8,123
無形固定資産	19	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656	2,105
関係会社株式	1,771	1,833
関係会社長期貸付金	260	161
破産更生債権等	66	0
繰延税金資産	638	377
その他	697	459
貸倒引当金	157	93
投資その他の資産計	4,934	4,844
固定資産合計	13,186	12,987
資産合計	36,145	33,708

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,250	3 468
支払信託	3 824	3 653
工事未払金	3 2,877	3 2,741
短期借入金	2, 5 4,466	2, 5 2,861
1年内償還予定の社債	2 200	2 300
未払費用	82	74
未払法人税等	100	66
未成工事受入金	448	497
完成工事補償引当金	24	26
賞与引当金	235	205
役員賞与引当金	50	40
工事損失引当金	6	24
その他	3 587	389
流動負債合計	11,153	8,349
固定負債		
社債	2 300	-
長期借入金	2 2,745	2 2,008
退職給付引当金	830	845
役員退職慰労引当金	175	192
再評価に係る繰延税金負債	4 641	4 641
その他	603	513
固定負債合計	5,295	4,201
負債合計	16,449	12,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金	999	999
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	1,000	999
利益剰余金		
利益準備金	77	112
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	11,500
繰越利益剰余金	4,286	2,282
利益剰余金合計	12,863	13,894
自己株式	1,988	1,741
株主資本合計	18,763	20,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	338
土地再評価差額金	4 767	4 767
評価・換算差額等合計	932	1,105
新株予約権	-	8
純資産合計	19,695	21,156
負債純資産合計	36,145	33,708

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
完成工事高	1 35,535	1 28,832
完成工事原価	2, 4 28,346	2, 3, 4 23,550
完成工事総利益	7,189	5,282
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89	91
従業員給料手当	1,081	1,076
賞与引当金繰入額	141	124
退職給付費用	87	137
役員退職慰労引当金繰入額	25	22
法定福利費	179	147
通信交通費	243	229
地代家賃	65	68
減価償却費	33	33
租税公課	47	54
雑費	164	-
貸倒引当金繰入額	-	0
役員賞与引当金繰入額	50	40
研究開発費	-	4 138
その他の販売費及び一般管理費	4 507	554
販売費及び一般管理費合計	2,715	2,719
営業利益	4,473	2,562
営業外収益		
受取利息	5 55	27
受取配当金	33	35
不動産賃貸料	5 343	5 309
その他	5 42	36
営業外収益合計	474	409
営業外費用		
支払利息	181	93
社債利息	4	2
為替差損	296	20
不動産賃貸原価	186	169
複合金融商品評価損	13	1
その他	103	43
営業外費用合計	786	331
経常利益	4,161	2,640
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
投資有価証券評価損	87	51
投資有価証券売却損	17	-
関係会社整理損	1	-
減損損失	-	6 61
特別損失合計	107	113

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益	4,101	2,527
法人税、住民税及び事業税	52	44
法人税等調整額	274	324
法人税等合計	326	369
当期純利益	3,775	2,157

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,950	24.5	4,761	20.2
労務費		1,216	4.3	1,168	5.0
外注費		16,912	59.7	14,604	62.0
経費		3,266	11.5	3,015	12.8
(うち人件費)		(1,125)	(4.0)	(1,066)	(4.5)
計		28,346	100.0	23,550	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,889	6,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	999	999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	999	999
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,000	999
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	77
当期変動額		
剰余金の配当	37	35
当期変動額合計	37	35
当期末残高	77	112
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,800	8,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,700	3,000
当期変動額合計	3,700	3,000
当期末残高	8,500	11,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,624	4,286
当期変動額		
剰余金の配当	414	385
別途積立金の積立	3,700	3,000
当期純利益	3,775	2,157
自己株式の消却	-	776

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	338	2,003
当期末残高	4,286	2,282
利益剰余金合計		
前期末残高	9,464	12,863
当期変動額		
剰余金の配当	376	350
別途積立金の積立	-	-
自己株式の消却	-	776
当期純利益	3,775	2,157
当期変動額合計	3,398	1,031
当期末残高	12,863	13,894
自己株式		
前期末残高	890	1,988
当期変動額		
自己株式の取得	1,100	529
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	776
当期変動額合計	1,098	247
当期末残高	1,988	1,741
株主資本合計		
前期末残高	16,464	18,763
当期変動額		
剰余金の配当	376	350
当期純利益	3,775	2,157
自己株式の取得	1,100	529
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,299	1,278
当期末残高	18,763	20,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	482	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	173
当期変動額合計	317	173
当期末残高	164	338
土地再評価差額金		
前期末残高	767	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	767	767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,249	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	173
当期変動額合計	317	173
当期末残高	932	1,105

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	-	8
純資産合計		
前期末残高	17,713	19,695
当期変動額		
剰余金の配当	376	350
当期純利益	3,775	2,157
自己株式の取得	1,100	529
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	182
当期変動額合計	1,982	1,461
当期末残高	19,695	21,156

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌期の支給見込額のうち当事業年度対応額を見積計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、4,457百万円であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの工事契約の進捗部分については、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、8,581百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 短期借入金及び長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスク及び金利リスクを効果的に回避する手段として、現在及び将来の債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行っておりません。なお、デリバティブ取引の執行にあたっては、デリバティブ管理規程を制定し、リスク管理体制及び管理方法等を定め、実施にあたっては所定の社内手続を経ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は642百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ79百万円増加しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「材料貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ261百万円、90百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「雑費」(当連結会計年度は86百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他の販売費及び一般管理費」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他の販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「研究開発費」の金額は108百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 偶発債務 保証債務残高</p> <p>(イ)次の会社の受注工事に対する契約履行保証、前受金返還保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEISEI NIGERIA LTD.</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>MEISEI INTERNATIONAL PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.TERAS TEKNIK PERDANA / PT. MEISEI INDONESIA JO</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(工場財団抵当権)</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物(工場財団抵当権)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(工場財団抵当権)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品(工場財団抵当権)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(工場財団抵当権)</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(抵当権)</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物(抵当権)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(抵当権)</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務(社債)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、上記債務のうち、根抵当権設定極度額は6,500百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形、工事未払金及び支払信託</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。</p>	MEISEI NIGERIA LTD.	15百万円	MEISEI INTERNATIONAL PTE LTD	209百万円	PT.TERAS TEKNIK PERDANA / PT. MEISEI INDONESIA JO	147百万円	建物(工場財団抵当権)	132百万円	構築物(工場財団抵当権)	0百万円	機械及び装置(工場財団抵当権)	23百万円	工具器具・備品(工場財団抵当権)	3百万円	土地(工場財団抵当権)	1,591百万円	建物(抵当権)	1,200百万円	構築物(抵当権)	14百万円	土地(抵当権)	2,284百万円	短期借入金	3,900百万円	長期借入金	2,350百万円	保証債務(社債)	500百万円	受取手形及び完成工事未収入金	67百万円	流動資産(その他)	332百万円	支払手形、工事未払金及び支払信託	536百万円	流動負債(その他)	12百万円	<p>1 偶発債務 保証債務残高</p> <p>(イ)次の会社の受注工事に対する契約履行保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEISEI INTERNATIONAL PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.TERAS TEKNIK PERDANA / PT. MEISEI INDONESIA JO</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>MEISEI INTERNATIONAL CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(工場財団抵当権)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物(工場財団抵当権)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(工場財団抵当権)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品(工場財団抵当権)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(工場財団抵当権)</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(抵当権)</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物(抵当権)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(抵当権)</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務(社債)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、上記債務のうち、根抵当権設定極度額は6,500百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形、工事未払金及び支払信託</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。</p>	MEISEI INTERNATIONAL PTE LTD	248百万円	PT.TERAS TEKNIK PERDANA / PT. MEISEI INDONESIA JO	53百万円	MEISEI INTERNATIONAL CO., LTD.	6百万円	建物(工場財団抵当権)	120百万円	構築物(工場財団抵当権)	0百万円	機械及び装置(工場財団抵当権)	16百万円	工具器具・備品(工場財団抵当権)	2百万円	土地(工場財団抵当権)	1,591百万円	建物(抵当権)	1,156百万円	構築物(抵当権)	13百万円	土地(抵当権)	2,284百万円	短期借入金	2,300百万円	長期借入金	1,850百万円	保証債務(社債)	300百万円	支払手形、工事未払金及び支払信託	822百万円
MEISEI NIGERIA LTD.	15百万円																																																																		
MEISEI INTERNATIONAL PTE LTD	209百万円																																																																		
PT.TERAS TEKNIK PERDANA / PT. MEISEI INDONESIA JO	147百万円																																																																		
建物(工場財団抵当権)	132百万円																																																																		
構築物(工場財団抵当権)	0百万円																																																																		
機械及び装置(工場財団抵当権)	23百万円																																																																		
工具器具・備品(工場財団抵当権)	3百万円																																																																		
土地(工場財団抵当権)	1,591百万円																																																																		
建物(抵当権)	1,200百万円																																																																		
構築物(抵当権)	14百万円																																																																		
土地(抵当権)	2,284百万円																																																																		
短期借入金	3,900百万円																																																																		
長期借入金	2,350百万円																																																																		
保証債務(社債)	500百万円																																																																		
受取手形及び完成工事未収入金	67百万円																																																																		
流動資産(その他)	332百万円																																																																		
支払手形、工事未払金及び支払信託	536百万円																																																																		
流動負債(その他)	12百万円																																																																		
MEISEI INTERNATIONAL PTE LTD	248百万円																																																																		
PT.TERAS TEKNIK PERDANA / PT. MEISEI INDONESIA JO	53百万円																																																																		
MEISEI INTERNATIONAL CO., LTD.	6百万円																																																																		
建物(工場財団抵当権)	120百万円																																																																		
構築物(工場財団抵当権)	0百万円																																																																		
機械及び装置(工場財団抵当権)	16百万円																																																																		
工具器具・備品(工場財団抵当権)	2百万円																																																																		
土地(工場財団抵当権)	1,591百万円																																																																		
建物(抵当権)	1,156百万円																																																																		
構築物(抵当権)	13百万円																																																																		
土地(抵当権)	2,284百万円																																																																		
短期借入金	2,300百万円																																																																		
長期借入金	1,850百万円																																																																		
保証債務(社債)	300百万円																																																																		
支払手形、工事未払金及び支払信託	822百万円																																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 950百万円	再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,022百万円
5 貸出コミットメントライン(融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。 上記契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高等 貸出コミットメントラインの総額 4,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 3,000百万円	5 貸出コミットメントライン(融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。 上記契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高等 貸出コミットメントラインの総額 4,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 3,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
1 完成工事高には、兼業部門の材料売上高2,115百万円を含んでおります。	1 完成工事高には、兼業部門の材料売上高751百万円を含んでおります。									
2 完成工事原価には、兼業部門の材料売上原価1,949百万円を含んでおります。	2 完成工事原価には、兼業部門の材料売上原価607百万円を含んでおります。									
4 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 108百万円	3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 24百万円 4 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 138百万円									
5 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 10百万円 不動産賃貸料 150百万円 その他 21百万円	5 関係会社との取引にかかるもの 不動産賃貸料 173百万円									
	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府豊中市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府大阪市	賃貸資産	建物及び土地	大阪府豊中市	同上	同上
場所	用途	種類								
大阪府大阪市	賃貸資産	建物及び土地								
大阪府豊中市	同上	同上								
	<p>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物35百万円及び土地26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,784,676	4,500,944	4,127	7,281,493
合計	2,784,676	4,500,944	4,127	7,281,493

(注)普通株式の自己株式の増加4,500,944株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,468,000株、単元未満株式の買取りによる増加32,944株であり、減少4,127株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	7,281,493	2,450,777	3,000,593	6,731,677
合計	7,281,493	2,450,777	3,000,593	6,731,677

(注)普通株式の自己株式の増加2,450,777株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,442,000株、単元未満株式の買取りによる増加8,777株であり、減少3,000,593株は、自己株式の消却による減少3,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少593株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器(貸借対照表の「工具器具・備品」に含まれております。)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,833百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,890 百万円	1,907 百万円
貸倒引当金	61	52
賞与引当金	95	83
退職給付引当金	337	341
役員退職慰労引当金	71	78
減損損失	-	24
その他	629	486
繰延税金資産小計	4,084	2,973
評価性引当額	2,643	1,857
繰延税金資産合計	1,441	1,116
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112	231
繰延税金負債合計	112	231
繰延税金資産の純額	1,328	884
再評価に係る繰延税金負債	641	641
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主 な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.6 %	40.6 %
交際費等損金に算入されない項目	1.1	1.7
住民税均等割額等	1.3	2.1
評価性引当額	35.7	31.1
その他	0.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	14.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 333円24銭	1株当たり純資産額 373円28銭
1株当たり当期純利益 61円30銭	1株当たり当期純利益 37円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益(百万円)	3,775	2,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,775	2,157
期中平均株式数(千株)	61,590	57,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成21年7月23日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数305千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日揮(株)	250,739	418
		サンライズMSI(株)	71,600	280
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100,000	100
		新興プランテック(株)	117,091	96
		住友化学(株)	206,234	94
		(株)T&Dホールディングス	39,700	87
		日清紡績(株)	64,000	61
		(株)みずほフィナンシャルグループ	312,970	57
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,681	48
		(株)りそなホールディングス	37,500	44
		その他(19銘柄)	766,663	282
		計	1,982,178	1,572

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 有価証券	第257回利付国債	10	9
	その他 有価証券	(株)三井住友銀行 円建永久劣後債	100	100
		(株)三井住友銀行 ユーロ円建期限付劣後債	100	103
		(株)三井住友銀行 ユーロ円建劣後債	100	99
		第5回三菱UFJ信託銀行(株) 劣後債	50	50
		第22回三菱UFJ信託銀行(株) 劣後債	50	50
		ユーロ円建他社株転換特約付債	100	50
		計	510	464

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	10,000	51
		(投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	20,000,000	15
		計	20,010,000	67

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 (注1、2)	3,593	363	40 (35)	3,916	1,525	138	2,391
構築物	213	3	10	206	163	9	43
機械及び装置	1,536	2	32	1,506	1,205	128	301
車輛運搬具	34	13	0	46	35	5	11
工具器具・備品	574	70	52	603	515	50	88
土地 (注1)	5,285	-	26 (26)	5,259	-	-	5,259
建設仮勘定	191	173	337	27	-	-	27
有形固定資産計	11,429	626	500 (61)	11,567	3,444	332	8,123
無形固定資産 (注3)	-	-	-	19	-	-	19
長期前払費用 (注4)	5	-	0	5	-	-	5
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額的主要因は、中央研究所及び浜松工場の事務所新設によるものであります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	221	63	66	61	156
完成工事補償引当金	24	26	24	-	26
賞与引当金	235	205	235	-	205
役員賞与引当金	50	40	50	-	40
工事損失引当金	6	24	6	-	24
役員退職慰労引当金	175	22	5	-	192

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
普通預金	338
当座預金	2,802
通知預金	1,610
定期預金	1,600
小計	6,351
合計	6,358

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高田工業所	137
東洋紡エンジニアリング(株)	85
関西保温工業(株)	59
日本ファーンエス(株)	58
富士興業(株)	53
その他	1,000
計	1,395

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	361
5月	332
6月	283
7月	251
8月以降	167
計	1,395

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)川崎造船	1,093
三菱化学(株)	744
コスモエンジニアリング(株)	725
千代田化工建設(株)	541
新興プランテック(株)	530
その他	6,334
計	9,969

(b) 滞留状況

平成21年3月期以前計上額	-	百万円
平成22年3月期計上額	9,969	
計	9,969	

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
2,184	15,024	15,283	1,925

期末残高の内訳は次の通りである。

材料費	444	百万円
労務費	90	
外注費	1,144	
経費	246	
計	1,925	

(ホ) 商品及び製品

工食用材料	34	百万円
計	34	

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

工食用材料	96	百万円
その他	25	
計	122	

(ト) 関係会社株式

関係会社	金額(百万円)
(株)よしみね	1,293
日本ケイカル(株)	215
MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.	102
明星建工(株)	81
(株)エムエステック	40
その他	101
計	1,833

2. 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヒカリ興業(株)	44
日清紡ケミカル(株)	41
(株)ソフランウイズ	35
フジトク(株)	25
芝田(株)	24
その他	297
計	468

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	149
5月	131
6月	100
7月	86
計	468

(ロ) 支払信託

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ケイカル(株)	145
片山鉄建(株)	106
吉川工業(株)	87
(株)ヨータイ	75
アイティーエックス(株)	38
その他	201
計	653

(注) 支払信託の直接の支払先は三菱UFJ信託銀行であります。相手先別内訳は原債権者を表示しております。

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	237
5月	201
6月	117
7月	96
計	653

(ハ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)よしみね	538
(株)サンメイ	63
日本ケイカル(株)	49
吉川工業(株)	46
片山鉄建(株)	45
その他	1,997
計	2,741

(ニ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	950
(株)三井住友銀行	750
その他	1,161
計	2,861

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	850
(株)三井住友銀行	750
その他	408
計	2,008

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求または買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取価格及び買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。(消費税別途)</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.meisei-kogyo.co.jp/ir/kokoku/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月26日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

平成21年5月26日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

(5) 訂正発行登録書

平成21年5月26日関東財務局長に提出

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成20年6月30日）平成21年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月5日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成21年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

明星工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明星工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明星工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

明星工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明星工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明星工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

明星工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月11日

明星工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。